

平成31年度産業技術関係 政府予算の概要

平成31年3月
経済産業省
産業技術環境局

産業技術関係予算(科学技術関係予算)

平成31年度:6,918億円(6,697億円)

うち一般会計

平成31年度:1,560億円(1,407億円)

うち特別会計

平成31年度:5,359億円(5,290億円)

科学技術振興費

平成31年度:1,131億円(1,054億円)

(参考)

平成30年度2次補正予算 産業技術関係予算

1,324億円

※()内は、平成30年度当初予算額を記載。

※「○」は一般会計、「●」は特別会計。

※復興特会分を除くと、平成31年度政府予算の合計は6,786億円

(平成30年度当初予算は6,558億円)

【重点的に取り組む政策】

- ・第1に、中長期的な我が国の産業競争力の向上等のために投資すべき分野を中心に策定した技術戦略等に基づき、コネクテッド・インダストリーズを推進する革新的技術開発として、(1)AI、IoT、ロボット等を活用した第4次産業革命の実現、(2)健康医療分野の活性化、(3)グリーン成長戦略に向けた次世代エネルギー・環境技術開発を推進する。
- ・第2に、イノベーションを生み出す環境整備に向け、(1)J-Startupを中心とした研究開発ベンチャーエコシステムの構築・強化、(2)国際標準化や国際連携の推進、国研の体制構築などイノベーションを生み出す環境整備、(3)2030年以降を見据えた先導的な研究開発を推進する。
- ・第3に、福島第一原発の廃炉・汚染水対策と福島をはじめとする被災地の復興に向けて、引き続き全力を挙げて取り組む。

I. コネクテッド・インダストリーズを推進する革新的技術開発の推進

- 中長期的に世界をリードするためには、真に非連続的な技術開発成果を生み出すことが重要であり、国の研究開発プロジェクトにおいては、限られたリソースを最大限に活かすため、長期的な視点からの具体的な技術戦略が必要となる。
- 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)技術戦略研究センターを中心に産学官の叡智を集め、技術の最新動向や将来市場展望、我が国の強み弱み等について、グローバルな視点で把握・分析を行い、リスクが高い一方で、我が国の中長期的な産業競争力の向上等のために投資すべき分野を中心に技術戦略を策定してきているところ。
- これら技術戦略等に基づき、コネクテッド・インダストリーズを推進する革新的技術開発として、(1)AI、IoT、ロボット等を活用した第4次産業革命の実現、(2)健康医療分野の活性化、(3)グリーン成長戦略に向けた次世代エネルギー・環境技術開発を推進する。

(1) AI、IoT、ロボット等を活用した第4次産業革命の実現

○次世代人工知能・ロボット中核技術開発【48.7億円】(56.9億円)

●次世代人工知能・ロボットの中核となるインテグレート技術開発

【16.0億円】(5.0億円)

場面や人の行動を理解し柔軟に対応するAIや、これを支える精密制御技術など、AI・ロボット技術における中核的な技術の開発を産学官の連携で実施し、AI技術とロボット要素技術の融合を目指す。また、AIの説明性や信頼性向上に係る基盤技術や、これまで設計及び製造現場に蓄積されてきた「匠の技」の伝承・効率的活用を支えるAI技術を開発する。

**○Connected Industries 推進のための協調領域データ共有・AIシステム開発
促進事業** **【30.4億円】(新規)**

事業者間のデータ共有プラットフォームの本格整備を支援することで協調領域拡大を促進し、それらのデータから汎用的に使い、かつ国際競争力のあるAIシステムを開発することを支援。

○IoT 社会実現のための超微小量センシング技術開発【2.5億円】(新規)

最先端のナノテクノロジーやバイオテクノロジーをイノベーションの起点として創出される、大型分析装置以外の既存技術では検出可能な超微小量を小型・軽量、省エネルギーかつ低コストで安定的に検出可能なセンシング技術の開発を行う。

**●○高効率・高速処理を可能とするAIチップ・次世代コンピューティングの技術
開発事業／AIチップ開発加速のためのイノベーション推進事業**

【101.7億円】(108.0億円)

ネットワークのエッジ側で動作する超低消費電力の革新的AIチップに係るコンピューティング技術や、新原理により高速化と低消費電力化を両立する次世代コンピューティング（量子コンピュータ等）等の技術開発を実施。AIチップ開発に必要な開発環境等を提供し、民間企業等のAIチップ開発を加速。

●植物等の生物を用いた高機能品生産技術の開発事業

【26.0億円】(24.0億円)

植物等の生物が持つ機能を最大限引き出し利用することで、従来化学合成により製造されてきた香料・化粧品等の高機能品やこれまで合成が困難であった新素材を省エネルギーで生産できる可能性がある。本事業では、企業等が保有する生物機能データを収集しデータベースを進めるとともに、AI技術を駆使した生物の代謝機能等の設計を可能とする基盤を確立し、新素材生産等のバイオ産業創出を促進する。

●計算科学等による先端的な機能性材料の技術開発事業

【26.5億円】(26.5億円)

従来技術の延長線上に無い機能を有する、高い断熱性と軽量性を兼ね備えた窓に使う透明シートなど新規の超先端材料の創製とその開発スピードを劇的に短縮することを目指して、AI等を活用した革新的な材料開発基盤技術を確立する。

●ロボット・ドローンが活躍する省エネルギー社会の実現プロジェクト

【36. 0億円】(32. 2億円)

物流やインフラ点検等を効率化できるロボットやドローンの社会実装を世界に先駆けて進めるため、それらの性能を評価する基準、複数機の運航を管理するシステム及び他の機体や建物との衝突を回避する技術等を、福島ロボットテストフィールドにおける実証を通じて開発する（運航管理システムの全体設計は JAXA が NASA 等と連携しながら進める）。その成果を国際標準化につなげるとともに、世界の最新技術を日本に集めることで、日本発のルールでロボットの開発競争を加速させる仕組みを構築する。

●次世代電動航空機に関する技術開発事業【7. 0億円】(新規)

電気で推進力を担う電動航空機市場を獲得するため、電動航空機のコア技術ならびに電気推進システム技術の開発を行い、平成 42 年以降に市場投入予定の次世代航空機に必要な技術を世界に先駆けて実証する。

○政府衛星データのオープン&フリー化及びデータ利用環境整備・データ利用促進事業費

【11. 5億円】(12. 0億円)

政府衛星データのオープン&フリー化を行うとともに、AI や画像解析用のソフトウェア等が活用可能なデータプラットフォームの開発を実施。また、宇宙データの利用促進を図り、新たなビジネス創出を促進するため、衛星データ活用スキル習得機会の拡大や、本プラットフォームを活用した新たなアプリケーションの開発を実施する。

○宇宙産業技術情報基盤整備研究開発(SERVIS プロジェクト)事業

【4. 0億円】(3. 5億円)

衛星データビジネスを支えるインフラとして世界的にニーズが高まっている小型衛星・小型衛星用ロケットの低コスト化実現のため、民生技術を活用した小型衛星部品・コンポーネントの開発及び実用化に向けた軌道上実証支援、自律飛行安全システム等の開発を実施する。

○ロボット活用型市場化適用技術開発プロジェクト【5. 8億円】(5. 7億円)

小型汎用ロボットの導入コストの 2 割削減に向け、ロボットの本体価格やシステムインテグレーションコストを引き下げるべく、ソフトウェアの共通化等を行う。

●輸送機器の抜本的な軽量化に資する新構造材料等の技術開発事業

【33.5億円】(41.5億円)

エネルギー使用量及びCO₂排出量削減を図るため、産学が連携し、軽量化が求められている輸送機器への適用を軸に、強度、加工性等の複数の機能を向上した炭素繊維複合材料、革新鋼板、マグネシウム合金、高効率モーターを実現する高性能磁石等金属材料等の高性能材料の開発及び異種材料の接着を含めた接合技術の開発等を行う。さらに、こうした材料を複合的に用いる最適設計である「マルチマテリアル化」を実現するための最適設計プラットフォームを世界に先駆けて確立する。

●次世代構造部材・システム技術に関する開発事業

【30.0億円】(34.7億円)

従来の金属材料よりも軽量で耐熱性のある構造部材に係る技術など、2025年以降に市場投入予定の次世代航空機に必要な先進基盤技術を世界に先駆けて開発し、我が国航空機産業の競争力強化と、航空機の軽量化・燃費改善・低炭素化を目指す。

●高効率・高輝度な次世代レーザー技術の開発事業

【22.5億円】(25.5億円)

レーザー加工における省エネルギー化を進めるため、現在主流である炭酸ガスを用いたレーザー技術ではなく、これまでになく高効率かつ高輝度（高出力・高ビーム品質）なレーザー技術を開発することにより、燃料消費・温室効果ガス排出の削減を図るとともに、わが国ものづくり産業の競争力強化を図る。

○海底熱水鉱床生産技術及び銅鉱石不純物低減技術開発等調査事業

【6.8億円】(7.0億円)

海底熱水鉱床の開発に必要な要素技術のうち選鉱・製錬技術の調査・試験等を行い技術の確立を目指すとともに、掘削に伴う環境への影響の調査等を実施する。また、銅鉱石中のヒ素を効率的に分離・処分することを可能とする技術開発を行う。

●高度な自動走行システムの社会実装に向けた研究開発・実証事業費

【42.0億円】(35.0億円)

運輸部門の省エネルギーの推進やドライバー不足等の社会課題の解決を図るため、複数台のトラックによる隊列走行等の高度な自動走行システムの世界に先駆けた社会実装に向けて、安全性評価技術の研究開発を進めるとともに、公道を含む実証事業等を通じて事業環境等を整備する。

○産業系サイバーセキュリティ推進事業 【19.3億円】(19.1億円)

模擬プラントを用いた演習を通じて、官民の共同によりサイバーセキュリティ対策の中核となる人材を育成。また、実際の制御システム等の安全性検証等により、産業のサイバーセキュリティ対策のノウハウを創出する。

○サイバーセキュリティ経済基盤構築事業 【21.0億円】(22.8億円)

サイバー攻撃に対処するため、先進国をはじめとして100か国以上の国に設置されているサイバー攻撃対応連絡調整窓口の間で情報共有を行うとともに、共同対処等を実施。また、個々の対処が困難で深刻なサイバー攻撃を受けた組織に対し、(独)情報処理推進機構(IPA)のサイバーレスキュー隊が被害状況を把握し、再発防止の対処方針を立てる等の初動対応支援を実施する。

○サイバー・フィジカル・セキュリティ対策促進事業

【3.5億円】(新規)

各産業の産業構造や海外動向を十分に考慮した、産業分野別のサイバー・フィジカル・セキュリティ対策に関するガイドライン等の策定を推進するとともに、策定したガイドライン等に基づいて、各企業がセキュリティ対策を実施し、セキュリティが確保されていることを確認できる体制を構築。また、セキュリティ製品等の性能やIoT機器等の脆弱性を検証する基盤の構築によりセキュリティビジネス強化を行う。

(2) 健康医療分野の活性化

○先進的医療機器・システム等技術開発事業 **【35.1億円】(新規)**

先進的な医療機器・システム等の開発を支援するとともに、これらを支える基盤技術を開発する。また、開発された医療機器・システム等の承認審査を迅速に行うための医療機器開発ガイドラインを策定する。

○認知症対策官民イノベーション実証基盤整備事業 **【5.0億円】(新規)**

日本医療研究開発機構（AMED）事業として、超早期のリスク低減・進行抑制、認知症になってからの自立支援・社会受容に関する実証基盤を整備する。

○再生医療・遺伝子治療の産業化に向けた基盤技術開発事業 **【35.8億円】(32.0億円)**

再生医療・遺伝子治療の産業化を促進するために、再生医療技術を応用し、様々な臓器の細胞を活用した、医薬品の安全性等を評価するための応用技術の開発、再生医療等製品の安全性、有効性等の評価手法の開発や、開発業務受託機関（CRO）等と連携した製品開発の体制整備等の支援、高品質な遺伝子治療薬を製造するために必要な高度製造技術開発等を進める。

○次世代治療・診断実現のための創薬基盤技術開発事業 **【56.1億円】(57.6億円)**

個人差を踏まえたより効能の高い治療を実現する「個別化医療」等の推進に向けて、日本医療研究開発機構を通じた医療基盤の技術開発を行う。

○医工連携事業化推進事業 **【37.5億円】(30.4億円)**

医療現場のニーズに応えるべく、ものづくり中小企業・医療機関等からの共同体による医療機器の開発・事業化及びベンチャーキャピタルによる対応が困難なアリーステージのベンチャーの取組を支援する。また、文科省や厚労省及び関係機関等との連携による「医療機器開発支援ネットワーク」を通じ、開発初期段階から事業化に至るまで、専門家との対面助言（伴走コンサル）等による切れ目ない支援を実施する。

○ロボット介護機器・福祉用具開発標準化事業 【14.4億円】(12.0億円)

介護需要の増加や介護者の慢性的な人材不足という社会課題をロボット技術により解決するため、厚生労働省と連携して策定した重点分野に基づき、高齢者の自立支援等に資するロボット介護機器の開発を実施。また、ロボット介護機器について、効果の評価、安全基準の策定・標準化、海外展開に繋げていくための環境整備等を実施する。

さらに、高齢者や障害者の自立の促進、活動を広げる製品や介護者の負担の軽減等の福祉用具の研究開発に加え、新たな社会課題・ニーズに対応した福祉用具の開発・実用化の支援を実施する。

○健康・医療情報を活用したヘルスケア・イノベーション基盤整備事業 【6.9億円】(7.0億円)

日本医療研究開発機構（AMED）事業として、健康・医療データを活用することで、既存の医薬品や医療機器の治療成果の向上を図る実証事業を実施する。

(3) グリーン成長戦略に向けた次世代エネルギー・環境技術開発の推進

●革新型蓄電池実用化のための基盤技術の開発事業

【34. 0億円】(31. 0億円)

産学の緊密な連携の下、現行のリチウムイオン電池（現行 LIB）に比べ、新原理により性能を大幅に向上させた革新型蓄電池の共通基盤技術の研究開発を行い、世界に先駆けた次世代車載用蓄電池の実用化を加速する。

●省エネ型電子デバイス材料の評価技術の開発事業

【23. 1億円】(20. 0億円)

車載用全固体リチウム蓄電池等の、今後の市場の急拡大が予想される次世代省エネ型電子デバイス用の材料評価に必要な評価設備等を整備し、材料メーカーとユーザーが共通活用できる材料評価基盤を世界に先駆けて確立する。

●水素エネルギー製造・貯蔵・利用等に関する先進的技術開発事業

【14. 0億円】(9. 0億円)

CCS を不要とする水素製造技術として、メタンの熱分解等低コストで大量の水素製造を実現するによる水素製造技術に関する実現可能性調査や、再生可能エネルギーを用いた水の電気分解による水素製造方法の高度化に向けた基盤技術の研究開発等、CO₂ フリー水素供給システム実現に貢献する技術開発を行う。

●環境調和型プロセス技術の開発事業

【40. 0億円】(30. 0億円)

鉄鋼業の生産プロセスにおける大幅な CO₂ 排出削減、省エネルギー化のため、世界に先駆けた CO₂ 排出削減技術として、コークス製造時に発生する副生ガスに含まれる水素を増幅し、一部コークスの代替として当該水素を用いて鉄鉱石を還元する技術の開発等を行う。

●省エネ型化学品製造プロセス技術の開発事業

【20. 0億円】(20. 0億円)

我が国が強みを有する触媒技術を活用し、CO₂ と水を原料に太陽エネルギーでプラスチック原料等の基幹化学品を製造する人工光合成や、従来のバッチ法（一段階ごとに反応と精製を繰り返す製造法）をフロー法（複数段階の反応を連続的に行う製造法）に転換することより機能性化学品を製造する技術などの革新的な省エネ型の化学品製造プロセス技術の開発を行う。

●**高機能なリグノセルロースナノファイバーの一貫製造プロセスと部材化技術の開発事業** **【8.0億円】(8.0億円)**

樹脂への分散性、耐熱性に優れ、世界で初めて自動車や家電等への利用を実現する高機能リグノセルロースナノファイバー(※)の一貫製造プロセス及びこれを用いた自動車部品等の部材化に関する技術開発を行う。

※木質バイオマスを原料とし、鋼鉄の1/5の軽さで5倍以上の強度を備えるセルロースナノファイバーの表面にリグニン(木材を構成する主要三成分の一つ)を被覆したもの

●**CCS 研究開発・実証関連事業** **【73.1億円】(93.0億円)**

2020年頃の二酸化炭素回収貯留(CCS)技術の実用化に向けて、製油所の排出ガスから分離回収したCO₂を地中へ貯留(年間10万t-CO₂規模)する実証試験や将来的なCO₂長距離輸送の方法について検討を行う。併せて、CO₂の分離回収コストの低減のための高効率な回収技術の実用化に向けた研究開発、及びCO₂圧入・貯留を安全に実施するために必要となる安全管理技術の研究開発を実施する。

●**CO₂ 貯留適地の調査事業** **【5.5億円】(5.5億円)**

二酸化炭素回収貯留(CCS)導入の前提となるCO₂の貯留適地の特定を目的とし、大きな貯留ポテンシャルを有すると期待される地点を対象に、地質調査(弾性波探査、ボーリング調査)や貯留層総合評価等を実施する。

●**超低消費電力型光エレクトロニクスの実装に向けた技術開発事業** **【17.4億円】(13.5億円)**

光エレクトロニクス(光と電気を融合して情報通信処理を行う技術)を用いて、電子回路と光回路を組み合わせた光電子変換チップ内蔵基板(光電子インターポーザ)技術を確立することにより、データセンタにおける省エネルギー化を実現する。

●**未利用熱エネルギーの革新的な活用技術研究開発事業** **【6.3億円】(6.5億円)**

部素材・製品メーカー、大学等が、環境中に排出される未利用熱を効果的に、①削減(断熱、蓄熱、遮熱)、②回収(熱電変換、排熱発電)、③再利用(ヒートポンプ)するための技術開発と、④これらの技術を一体的に行う熱マネジメント技術の開発を行う。

●**省エネ化・低温室効果を達成できる次世代冷媒・次世代冷凍空調技術及び評価手法の開発事業** 【6.5億円】(2.5億円)

2016年10月のモントリオール議定書キガリ改正において、温室効果の高い代替フロン（HFC）が規制対象物質に追加されたことにより、日本など先進国では、2019年から規制開始となる。特に2029年以降の厳しい削減義務を達成するためには、エアコンやショーケース等で用いられている代替フロン冷媒を、エネルギー効率を確保しつつ、より温室効果の低い物質に転換していく必要がある。この義務の達成に向けて本事業において、①リスク評価手法の開発及び実用環境下における評価、②利用範囲を拡大する技術開発の実施により、新たな冷媒に対応した省エネルギー型冷凍空調機器等の開発加速を目指す。

●**資源循環システム高度化促進事業** 【9.4億円】(10.3億円)

国内外の地上資源の高度活用システムを構築し、資源・エネルギーの安定供給及び省資源・省エネルギー化を実現するための技術開発及び実証事業を行う。国内外の資源循環の高度化を図るとともに、国際的に需要の増大が見込まれる有用金属の安定確保にも寄与する。

●**石油資源を遠隔探知するためのハイパースペクトルセンサの研究開発事業費** 【8.4億円】(8.8億円)

現在運用中の資源探査用センサの後継機として、スペクトル分解能を飛躍的に向上させたセンサ（ハイパースペクトルセンサ）を開発する。また、本センサを国際宇宙ステーションに搭載し、世界に先駆けて宇宙実証を行うことで、当該分野で世界をリードする。

●**宇宙太陽光発電における無線送受電技術の高効率化に向けた研究開発事業委託費** 【2.5億円】(2.5億円)

将来の革新的なエネルギーとなる可能性を持つ宇宙太陽光発電システムの実現に必要な発送電一体型パネルやマイクロ波による無線送電技術の高効率化に関する研究開発等を行う。

Ⅱ. J-Startup を中心とした研究開発ベンチャーエコシステムの構築・強化

○イノベーションを生み出す環境整備も重要。研究開発型スタートアップの自律的・連続的な創出・成長が繰り返されるエコシステムの構築を目指し、J-Startup を中心として、成長性を秘めた研究開発型スタートアップに対し、ベンチャーと大企業の共同研究等を支援するとともに、VC と連携して、ベンチャーの技術実用化を支援する。

(1) J-Startup を中心とした研究開発ベンチャーエコシステムの構築・強化

○研究開発型スタートアップ支援事業 **【17.2億円】(17.0億円)**

将来的に J-startup(※)対象企業に選出されるような、急成長の可能性を秘めた研究開発型のスタートアップに対し、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構を通じて支援人材、ベンチャーキャピタル、研究機関、事業会社等の協力を得ることを条件に、実用化開発等にかかる費用等を支援する。

※「J-Startup」とは、グローバルで活躍できるスタートアップ企業を官民により集中支援する取り組み。

○グローバル・スタートアップ・エコシステム強化事業

【8.0億円の内数】(新規)

「J-Startup」に参加する企業のニーズを的確に把握し、各フェーズに合った支援を行い、ユニコーン企業への成長を促進。また、ユニコーン企業の創出に向け、グローバルに活躍できるイノベーターの育成やものづくり系スタートアップの量産化に向けた試作等の支援を実施。

Ⅲ. イノベーションを生み出す環境整備

○国立研究開発法人の体制構築、異業種間連携や先端技術のルール整備が必要な分野等について戦略的な国際標準化を進めるとともに、二国間クレジット制度(JCM)の推進や、国際会議 ICEF (Innovation for Cool Earth Forum)を通じた世界の産学官における議論と協力の促進を通じて、優れた低炭素技術を国際社会に広めていく。

○将来の技術シーズへの種まきも大事。中長期的に花開く新技術を発掘し、世界を先取る将来の国家プロジェクト等を次々と生み出す土壌を形成していくための、革新的な技術の原石を選びすぐり、先導的な研究も重点化を行う。

(1) 国際標準化や国際連携の推進、国研の体制構築などイノベーションを生み出す環境整備

○戦略的国際標準化加速事業 【22.3億円】(23.4億円)

●省エネルギー等に関する国際標準の獲得・普及促進事業委託費 【26.3億円】(27.0億円)

モノやサービスをつなぐための異業種間連携等が必要な分野や、先端技術に関するルールの整備に必要な分野等について、アジア諸国等との共同研究や関連技術情報・実証データの収集、国際標準原案の開発・提案、試験・認証基盤の構築等を実施する。

また、国際標準化戦略に係る調査研究、標準化の戦略的活用に係る啓発・情報提供、次世代標準化人材（国際標準化機関の国際幹事・議長候補等）の育成等を行う。

●革新的なエネルギー技術の国際共同研究開発事業費 【5.5億円】(5.8億円)

我が国が地球規模・長期の温暖化対策で貢献するため、省エネ・新エネ分野において我が国の研究機関等が海外の研究機関等と国際的な共同研究を実施することにより、効果的に革新的エネルギー技術の創出を推進する。

●省エネ・新エネ等の分野における国際的アライアンス構築等を通じた国内外のエネルギー転換・脱炭素化推進事業

【161.0億円の内数】(13.0億円)

世界のCO₂排出削減に貢献することが重要であり、二国間クレジット制度(JCM)等を活用し、低炭素技術等による地球規模での排出削減に貢献すると共に、低炭素ビジネス推進のために海外での実証等を実施する。

●二国間クレジット取得等のためのインフラ整備調査事業委託費

【9.8億円】(4.8億円)

二酸化炭素回収・利用・貯留(CCUS)も含め、二国間クレジット制度(JCM)に資する可能性のある案件発掘・事業化調査、民間主導によるJCM実施に資する温室効果ガス排出削減量定量化手法(方法論)の設計及び運用等を実施する。

○国際研究開発事業

【3.1億円】(3.8億円)

我が国企業等と海外企業等との国際共同研究開発を通じて、海外の優れた技術やノウハウ等を活用し、研究開発のスピードを高め、先端的な技術を創出することにより、我が国企業の産業競争力の向上を図る。

●地球温暖化対策における国際機関等連携事業費【12.2億円】(5.5億円)

地球温暖化対策技術による我が国や他国の温室効果ガス排出削減目標等について分析と総合評価を行うとともに、クリーンエネルギー分野の革新技术開発や気候変動対策に係る国際会議の開催等によるエネルギー・環境技術イノベーションとビジネスの創出、二酸化炭素回収・貯留技術の国際動向把握・国際基準策定への貢献等を通じて、国際交渉場裏における日本のプレゼンスの向上、国境を越えた企業の削減行動の加速化と世界のグリーン市場獲得等を推進する。

○国立研究開発法人産業技術総合研究所施設整備費補助金【53.0億円】

(平成30年度2次補正)(3.7億円)

平成30年に発生した北海道胆振東部地震や台風21号等がもたらした影響を踏まえ、大規模災害時にトラブルが発生する危険性が高い設備等の改修等工事を行う。

○独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費補助金【16. 2億円】(新規)

平成 30 年に発生した北海道胆振東部地震や台風 21 号等がもたらした影響を踏まえ、大規模災害時にトラブルが発生する危険性が高い設備等の改修等工事、大型蓄電池システムの試験評価施設における作業準備棟の整備を行う。

(2)2030 年以降を見据えた先導的な研究開発

●エネルギー・環境分野の中長期的課題解決に資する新技術先導研究プログラム 【37. 4億円】(30. 2億円)

2050 年までに温室効果ガスを大幅に削減するなど、エネルギー・環境分野の中長期的な課題を解決するため、技術シーズだけでなく、社会的ニーズに基づき革新的な技術・システムの開発を行う。

○新産業創出に向けた新技術先導研究プログラム 【7. 9億円】(5. 0億円)

新産業創出や社会課題解決につながる革新的かつ社会へのインパクトが大きい技術の原石を選びすぐり、将来の国家プロジェクト等につなげる先導研究や世界最先端の挑戦的研究を実施する。

(参考)平成30年度2次補正予算における事業

・ムーンショット型研究開発事業 200. 0億円

総合科学技術・イノベーション会議が示す「ムーンショット目標」の実現を目指し関係府省が連携して、多様な技術・アプローチを採択し、機動的な取捨選択・再編と政府全体としてのポートフォリオ管理を導入し、多様な技術的アイデアを持つトップ研究者等（PM）を広く募集して、世界最先端の挑戦的研究開発を推進する。

・地域未来オープンイノベーション・プラットフォーム構築事業 12. 0億円

地域経済を牽引する地域中核企業等によるイノベーションが創出されるエコシステムの形成に向けて、公設試・大学等によるイノベーション支援体制構築に資する設備導入・人材育成等への支援を行う。

IV. 福島をはじめとする被災地の復興加速

○燃料デブリ取り出し方針を盛り込む形で改訂された「東京電力ホールディングス(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた中長期ロードマップ(平成29年9月26日廃炉・汚染水対策関係閣僚等会議決定)」に基づき、福島第一原発の廃炉・汚染水対策を安全かつ着実に進める。

○また、国立研究開発法人産業技術総合研究所の福島再生可能エネルギー研究所において、被災地企業の再生可能エネルギー関連技術シーズの開発・技術支援等を行う。

●被災地企業等再生可能エネルギー技術シーズ開発・事業化支援事業 【7.9億円】(9.3億円)

国立研究開発法人産業技術総合研究所の福島再生可能エネルギー研究所(福島県郡山市)が保有する設備やノウハウを活用し、被災地企業が有する再生可能エネルギー関連技術シーズの開発・技術支援等を行うことにより、被災地における新たな再生可能エネルギー産業の創出を目指す。

●ロボット・ドローンが活躍する省エネルギー社会の実現プロジェクト 【36.0億円】(32.2億円) ※再掲

(参考)平成30年度2次補正予算における事業

・廃炉・汚染水対策事業 165.2億円

中長期ロードマップに基づき、福島第一原子力発電所の廃炉・汚染水対策を進めていく上で、技術的に難易度が高く、国が前面に立って取り組む必要のある研究開発や、モックアップ試験施設等の整備・運用を支援する。